

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
18	□	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001活動においては「マネジメントシステム永年認証事業所表彰」を受けている。また長野市のエコ・サークル ゴールドランクを取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15							
19	□	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	「予定」 CSRの取組状況の開示の中で、環境の取組を開示して行く。(守谷のもり・土壌汚染指定調査機関活動報告・再エネ地中熱事業化等)													12.6									
20	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	国の「平成26年度再生可能エネルギー熱利用技術開発」で当社独自の地中熱利用技術である「地下水循環型地中探放熱システム」の実用化をNEDO国立研究法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同開発した。現在その事業化に取り組んでいる。							7.2								13							
21	□	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	「予定」 公共工事を中心にグリーン購入・調達の更なる推進に取り組む。													12.2	13	14	15						
22	□	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範をコンプライアンス規程・コンプライアンスマニュアルに明記し、毎年内容を確認のうえ、役職員に違背しない旨の誓約をさせている。																					16	16.5
23	□	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為を禁止する行動規範をコンプライアンス規程・コンプライアンスマニュアルに明記し、毎年内容を確認のうえ、役職員に違背しない旨の誓約をさせている。																					16	
24	□	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	「職務発明考案取扱規程」を定め、職員の特許等の知的財産権の取得を奨励し、管理している。									8.2	8.3	9											
25	□	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	特定個人情報取扱規定及び特定個人情報取扱マニュアルを作成・公表(社内電子掲示板)し、社内研修を実施することにより体制の整備を図っている。																					16	
26	□	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	「予定」																					16	
27	□	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	「予定」 ・ 協力業者が参加する安全大会・総会等で認識の共有を推進する。 ・ 工事下請基本契約書に該当事項を明記する。					5				8		10		12	13	14	15	16	17				
28	□	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	「工事管理取扱規定及び取扱細則マニュアル」の定めに従い各作業所毎に現場管理基本計画書を策定し、施工準備会議・施工会議を実施し、製品・サービスの安全性を担保している。			3.9										12.4									
29	□	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO9001(マネジメントシステム永年認証表彰授与)に準拠した品質管理活動を実施し、品質の維持向上に努めると共に、品質パトロール、段階及び完成検査を専門部署が実施し、その結果を反映させて工事報告会等を実施しフォローアップを実施している。											9											
30	□	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギー熱利用技術を有効活用し、民生分野での省エネルギー・省CO2に資する冷暖房設備技術を開発している。						6							12	13	14	15						
31	□	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギー熱利用技術を開発し、環境省が実施する平成31年度環境技術(ETV)実証事業(気候変動対策技術分野)で実証運転を実施中。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	作業所において、行政・地域（近隣等）と対話、説明会等を通して理解を求め、地域への影響を最小限にするよう改善に努めている。				4						9		11	12			14	15		17	
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	職員の消防団活動を奨励し、現在長野市の消防団表示事業所となっている。長野市の「もんぜんぶらざ活動（地域の美化）」に取り組んでいる。				4									11				14	15		17
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地産地消型の再生可能エネルギーである地中熱利用技術の普及拡大を目的に事業活動を行っている。現在、長野県が実施している「1村1自然エネルギープロジェクト」に加盟している。										8	9		11	12	13					
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念・経営目標を明文化し社内電子掲示板で全社員に周知する他、幹部会議・部署会議等で社長（経営者）が直接説明し、目標の共有を図っている。										8	9									17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	外部講師（弁護士・会計士）によるコンプライアンス研修を年1回以上実施する他、コンプライアンス規程・コンプライアンスマニュアルを熟読したうえ、役員に違背しない旨の誓約をさせている。																				16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	企業活動全般を統括する部署・責任者として管理部・管理担当役員を選任し、また、環境に対応する部署として品質技術本部内にISOシステム推進室を設置して																				16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	常にステークホルダーとの対話を重視し、ステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成を図っている。株主アンケート調査を実施し、結果をホームページで公開している。																			16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	受注審査規程を定め経営上の与信リスク・施工リスク・環境リスク等を特定・評価し、適時・適切なリスクヘッジを行っている。また、財務・統制のリスクマネジメントとして内部統制に関わる評価計画書を立案し財務・統制のリスクマネジメントを実施している。業務プロセスにおいてはISO活動の一環として経営トップのマネジメントレビューを年1回実施している。																				16
40	□	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	当社グループの企業活動憲章・社是を定め、HPで公表し、全社員が責任を持った行動をするよう取組んでいる。「予定」CSRに基づく取組み状況をHPで開示する。																				16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事業継続計画（BCP）を策定（2015年）し、国土交通省の認定を受けて実施している。										9		11			13	13.1			16	
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	「理由」 株式会社上場企業で、現時点で事業承継上に実質的な不安要因はないと考えている。										8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
 - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）